4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び本公告２⑴の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告３⑵の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、受領期限までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akimasa, Sumi President, Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies (NIES)
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas chromatograph high-resolution mass spectrometer
⑷　Delivery period : 31, January, 2014
⑸　Delivery place : Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies (16―2 Onogawa, Tsukuba-Shi, Ibaraki, Japan)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　are classified as Grade A, B or C “manufacturing of product” or “Sale of product” (Precision apparatus) in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015
②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES :
④　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 23, August, 2013
⑻　Contact point for the notice : Hideto, Kaneta, Accounting Section, General Affairs Division, Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-Shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年７月１日
契約責任者
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
管理部長　三井　吉澄
◎調達機関番号　558　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　応募システムの再構築、機器の換装及び保守　一式。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　契約締結の日から平成26年３月31日まで
⑸　保守期間　平成26年４月１日から平成31年３月31日まで
⑹　納入場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　入札金額は、応募システムの再構築、機器の換装及び保守の金額を合計した総価にて入札金額とする。ただし、保守に係る契約は入札内訳表に記載した金額を契約とする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構における契約に関する規則第７条の規程に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由に該当する。
⑵　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構における契約に関する規則第８条の規程に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」で「Ｃ」等級以上に格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続きの開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者であること。）
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　入札説明書に定める書類を提出し、承認を得た者であること。
⑹　応札者は、企業、民間団体等、本委託業務に関する委託契約を機構との間で直接締結できる団体であること。機構から提示される業務委託契約書に合意すること。
⑺　本調達に係る業務の実施予定組織が、品質マネジメントシステムに関するＩＳＯ9001の認証又はＣＭＭＩレベル３以上に準拠する品質保証体系を有していること。
⑻　本調達に係る業務の実施予定組織が、プライバシーマークを取得済み又はこれと同水準の個人情報保護を実施可能であること。
⑼　本調達に係る業務の実施予定組織が、ＩＳＯ27001を取得済み又はこれと同水準の情報セキュリティマネジメントシステムが整備されていること。
⑽　本調達に係る業務の実施予定組織が、官公庁又は独立行政法人における業務システム設計・開発の実績を複数有していること。
⑾　本調達仕様書の作成または作成に資する調査に関与した事業者及びその関連事業者（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社をもつ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者をいう。以下同じ。）について、本調達案件への入札は認められないものとする。
⑿　設計・開発等の工程管理支援事業者は、設計・開発等の工程において、調達担当課室の立場で工程管理を担うことから、設計・開発等の工程管理支援事業者及びその関連事業者について、本調達案件への入札は認められないものとする。
⒀　ＣＩＯ補佐官及びその支援スタッフ等（常時勤務を要しない官職を占める職員、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」（平成12年法律第125号）に規定する任期付職員及び「国と民間企業との間の人事交流に関する法律」（平成11年法律第224号）に基づき交流採用された職員を除く。以下「ＣＩＯ補佐官等」という。）による調達計画書及び調達仕様書の妥当性確認並びに入札事業者の審査に関する業務（以下「妥当性確認等」という。）について、透明性及び公平性を確保するため、ＣＩＯ補佐官等が現に属する又は過去２年間で属していた事業者及びその関連事業者については、ＣＩＯ補佐官等が妥当性確認等を行う調達案件（当該ＣＩＯ補佐官等が過去に行ったものを含む。）について、本調達案件への入札は認められないものとする。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒108―0073 東京都港区三田３－２－６ Ｇスクエア三田３階　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構管理部会計課会計係　電話03―5730―2165